

日米共同情報分析組織（B I A C）の陸上自衛隊座間 駐屯地への移転に対する要請について

日米共同情報分析組織（B I A C）が横田基地から陸上自衛隊座間駐屯地（キャンプ座間）へ移転することについて、8月31日に防衛省南関東防衛局から情報提供があり、同日、口頭要請を行いました。あらためて座間市と連名で別紙のとおり南関東防衛局へ要請を行いましたので、お知らせします。

なお、要請に対する南関東防衛局からの主な回答は次のとおりです。

【南関東防衛局からの主な回答】

- 今般の本移転に伴い、現時点では陸上自衛隊座間駐屯地への航空機等の新たな情報収集アセット(※)が追加的に持ち込まれる予定はありません。
- 新たに施設を建設する予定はなく、陸上自衛隊座間駐屯地内の改修する既存施設内において日米共同で情報の分析を行うものであり、座間駐屯地周辺地域に影響を与えるものではありません。
- B I A Cは、日米の取り組みですが、防衛省・自衛隊における情報収集態勢・情報分析能力を強化するためにも非常に重要なものであり、今後も適時適切に情報提供してまいりますので、地元の皆様のご理解とご協力を頂けますよう何卒お願い致します。

※アセット：航空機（無人機含む。）や艦艇

問合せ先
基地対策課
電話 042-769-8207(直通)

日米共同情報分析組織「BIAC」の陸上自衛隊座間駐屯地
(キャンプ座間) への移転について

令和8年8月31日、日米共同情報分析組織「BIAC」の横田基地から陸上自衛隊座間駐屯地（キャンプ座間）への移転について説明を受けたが、移転により、今後、基地の位置付けが高まり重要性が増すことになると、基地の機能強化、恒久化へ繋がる可能性や市民生活への影響が懸念されるところである。

基地所在市である相模原市及び座間市としては、基地の機能強化、恒久化への懸念と市民の不安を払拭することが重要である。

こうしたことから、次の事項について、国として取り組むことを求める。

- 1 基地の機能強化・恒久化につながる施設整備は行わないこと。
- 2 基地周辺の市民生活に影響が生じることのないよう万全の措置を講じること。
- 3 市民の不安を払拭するため、詳細な情報提供及び丁寧な説明を行うこと。

令和8年9月11日

南関東防衛局長 鋤先 幸浩 殿

相模原市長 本村賢太郎

座間市長 佐藤 弥斗